⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Miyamoto, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Operation and maintenance of Agricultural Data Collaboration Platform (WAGRI), 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2021
⑸　Fulfillment Place : described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
③　have grade A, B, C or D “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 4 : 00 PM 10 March 2020
⑻　Time limit for tender (Mailing) : 4 : 00 PM 24 March 2020
⑼　Time limit for tender (Bringing) : 3 : 00 PM 25 March 2020
⑽　Contact point for the notice : Kudo, Supply Team, Tsukuba Equipment and Supplies Center, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba, Ibaraki 305―8642, Japan. TEL 029―838―8558 (Only available in Japanese)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年２月３日
契約責任者
西日本高速道路株式会社　四国支社
支社長　後藤　貞洋
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　37
○第17号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
（業務名）2020年度四国支社管内春季終日工事通行止め広報実施業務
（数　量）特記仕様書のとおり。
⑶　調達案件の仕様等
特記仕様書のとおり。
⑷　履行期間
契約締結日の翌日から令和２年８月31日
⑸　履行場所
徳島県、香川県、愛媛県及び高知県
⑹　入札方法
消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
2　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。
⑷　企業に必要とされる実績
企業に必要とされる実績として、以下の業務実績を有さなければならない。
①　平成28年度以降において、以下の業務実績を有さなければならない。
・四国エリア（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）の２県以上を対象とした地上波デジタルテレビジョン放送によるテレビＣＭ放送の取り扱い実績が３件以上。
②　近畿エリア（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）、中国エリア（鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県）、四国エリア（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）のいずれかに事業所がある者。
⑸　業務責任者に必要とされる実績
業務責任者に必要とされる実績として、以下の業務実績を有さなければならない。
①　平成21年度以降において、徳島県・香川県・愛媛県・高知県のうち、２県以上のエリアを対象とした地上波デジタルテレビジョン放送によるテレビＣＭ放送の取り扱い実績がある者。
⑹　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係
Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。
②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係
Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。
⑴　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。
ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役
ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役